



IR Report

第35期 株主通信

2024年4月1日～2025年3月31日

「サービスの水道哲学」の実現を目指し

バックオフィスの生産性向上で

あらゆる事業主に貢献する

Top message

株主の皆さまへ

「サービスの水道哲学」のもと、さらなる価値創造を目指す。
水道水のように広く行き渡る価値あるサービス——
その実現に向け、挑戦と進化を重ねてまいります。

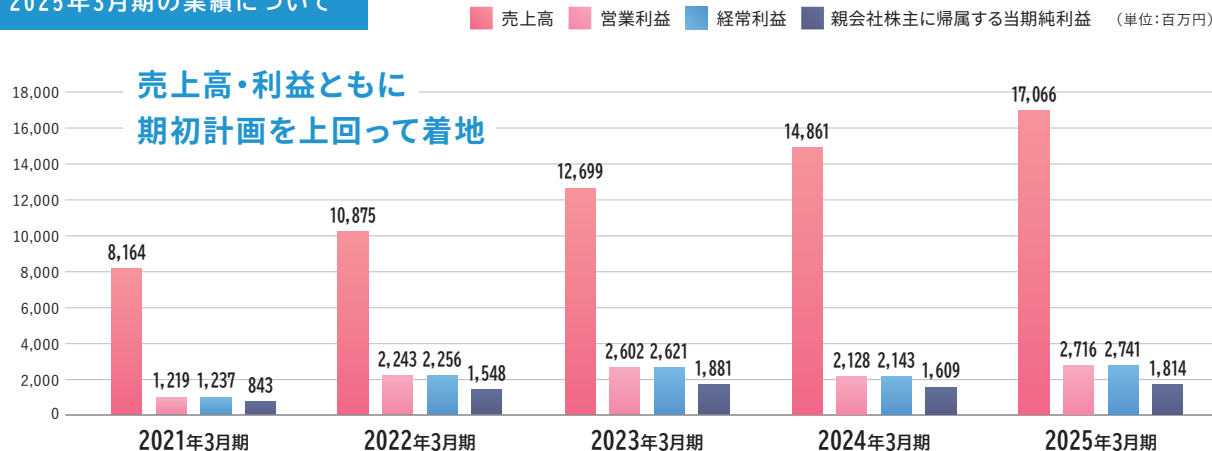
当社は、あらゆる事業者のバックオフィスの生産性向上に貢献することを使命とし、金融機関をはじめとしたさまざまなパートナー様と共に、これまで多くのお客様をサポートしてまいりました。その中でも、日本の事業者の99%以上を占める中堅中小企業や個人事業主への支援に注力し、情報不足やバックオフィス業務の非効率性などの課題解決に取り組んでまいりました。

現在の企業向けサービスは大企業向けに設計されているものが多く、個人事業主や中堅中小企業にはコストが高くミスマッチであることが課題です。こうした事業者が抱えるバックオフィス業務の効率化を進めることが、日本経済の活性化に寄与すると考えています。

当社では、かつて松下幸之助氏が提唱した「水道哲学」をすべてのサービスのコンセプトに掲げ、水道の水のように、低コストで良質な価値を提供し、社会に広く浸透させることを目指しています。人事や経理・総務など収益に直結しないバックオフィス業務において、生産性向上を促進することは、事業経営の持続的成長に大きく貢献するものと考えています。

IT技術の進化、少子高齢化問題、複雑化する法制度など、急速な環境変化が進む今、当社は「サービスの水道哲学」を基軸に据え、迅速かつ確実な対応を行い、お客様とともに成長する企業であり続けたいと考えています。これからも挑戦を続け、日本経済のさらなる活性化を目指してまいります。

2025年3月期の業績について





代表取締役社長
森中 一郎

連携を通じて広がる新たな価値の可能性

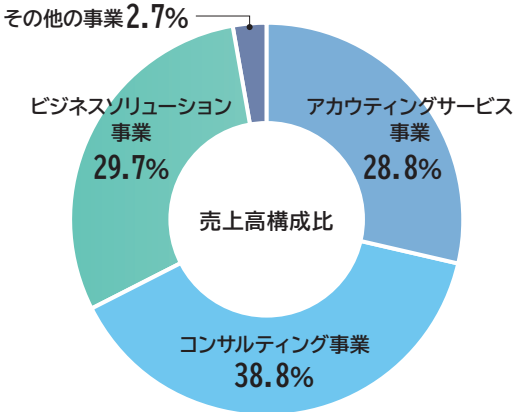
当社では、お客様のバックオフィス業務の生産性向上を支援することに加え、金融機関をはじめとしたさまざまなパートナー企業との連携を通じて、新たな価値の創造に力を注いでおります。2025年3月期には三菱UFJ銀行様との協働ビジネスをはじめ、弥生株式会社様との資本業務提携、さらに2025年4月にはリコージャパン株式会社様との連携により、新ブランドのサービスリリースを実現いたしました。これらのパートナーシップは、当社の事業基盤をより強固なものとするだけでなく、多くの事業者様に幅広くサービスを届ける大きな原動力となっています。

また、アラカルト型人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」は、2025年4月に新サービス「オフィスステーション タレントマネジメント」をリリースしました。本サービスは、ウェルビーイング数値化機能や従業員サーベイ、人事評価を一元管理できるクラウドソフトとして、従業員一人ひとりの成長をサポートしながら、組織全体の成果を最大化する戦略的な人材マネジメントを実現します。今後はさらなる機能強化を図り、一層多様な企業ニーズに応えるサービス展開を予定しています。未来の人事労務の形を描きながら、人事領域の新たなスタンダードと価値創造を実現してまいります。

2026年3月期においても、現在のパートナーとの連携を一層強化するとともに、新たな協業を積極的に進めることで、さらなる価値創造に挑戦してまいります。社会の変化に迅速に対応し、すべての事業者様にとって「なくてはならない」存在を目指し、誠意を持って事業を推進してまいります。引き続き、温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

各事業の紹介

セグメント別業績の概況



(単位:百万円)

	売上高	営業利益
アカウンティングサービス事業	4,921	1,610
コンサルティング事業	6,618	1,663
ビジネスソリューション事業	5,071	671
その他の事業	453	72
全社費用	—	▲1,085
連結消去	—	▲215
合計	17,066	2,716

Topics 1

記帳処理AIの活用で原価低減と業務効率化を実現

記帳処理AIのカバー率が92.8%(2025年3月期実績)まで向上したことで、アカウンティングサービス事業の原価率が低減。AIを活用した仕訳精度向上と自動化範囲拡大により、業務効率を高めつつコスト削減を実現しました。

このような技術革新を通じ、多様なお客様のニーズに応えながら、付加価値の高いサービスをお届けすることを目指します。

Topics 2

「管理部門大賞2025」 人事部門1位を受賞

人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」が、管理部門向け情報サイト「Manegy」の『管理部門大賞2025』で「人事部門」の第1位を獲得。この大賞は、全国の管理部門従事者が実際に使って満足度が高かったサービスを選出するもので、現場目線の評価に基づく点が特徴です。

「オフィスステーション」の使いやすさと実績が高く評価されました。

Topics 3

ウェルビーイング機能を統合した 新サービスをリリース

「オフィスステーション タレントマネジメント」では、従業員一人ひとりの成長と組織全体の成果を両立する戦略的な人材マネジメントの実現を支援します。



アカウントティングサービス事業

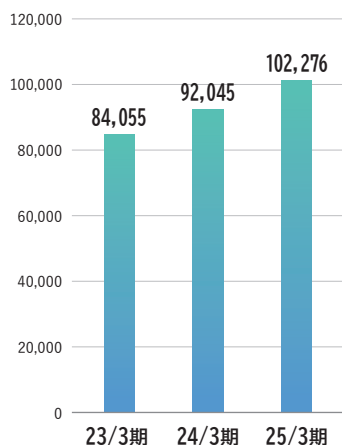
中堅・外資系保険会社で新たに営業機会を創出

個人事業主や小規模企業を対象に記帳代行などの会計サービスを提供しています。従来は四大生命保険会社の新人営業職員研修への参加を中心としていましたが、中堅・外資系生命保険会社にも対象を拡大し、営業機会を確保しました。

この取り組みにより、会計サービス会員数が増加し、2025年3月末時点で102,276名(前期末比10,231名増)になりました。

【会計サービス会員数】

(単位:名)



コンサルティング事業

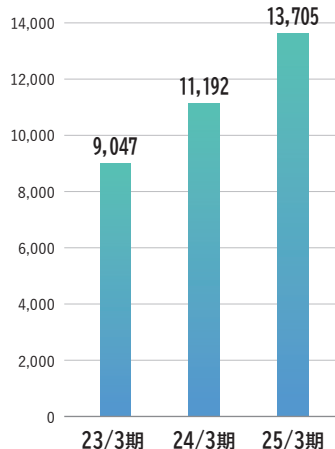
パートナーとの連携強化で中小企業支援を推進

バックオフィスコンサルティングサービス「エフアンドエムクラブ」の運営をはじめ、補助金申請支援や資金繰り改善に向けた経営計画の策定支援などを行っています。

「エフアンドエムクラブ」では地域金融機関との連携を強化し、2025年3月末時点で223行庫と連携。会員数は13,705社(前期末比2,513社増)となりました。また、ものづくり補助金や事業再構築補助金などの申請支援に取り組みました。

【エフアンドエムクラブ会員数】

(単位:社)



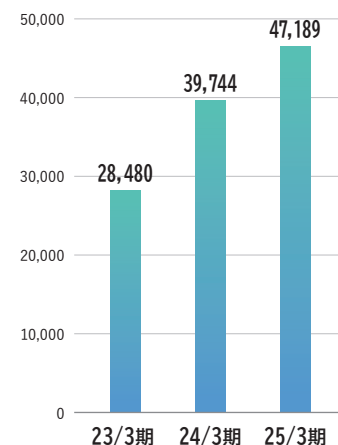
ビジネスソリューション事業

士業と企業の業務効率化を推進

会計事務所に特化したコンサルティングサービスでは、人材育成や付加価値向上、AI活用による業務改善支援を推進し、会員数は2025年3月末時点で1,714事務所(前期末比6事務所増)となりました。人事労務の業務効率化を推進するITソリューションでは、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズを展開し、企業で43,862社、士業で3,327事務所の利用(それぞれ前期末比7,131社増、314事務所増)となりました。

【オフィスステーションユーザー数】

(単位:ユーザー)



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

資産の部	24/3期 ※1	25/3期 ※2
流動資産	6,496	7,269
固定資産	8,706	10,036
資産合計	15,202	17,305
負債の部	24/3期 ※1	25/3期 ※2
流動負債	3,439	3,932
固定負債	145	159
負債合計	3,584	4,092
純資産の部	24/3期 ※1	25/3期 ※2
純資産合計	11,618	13,213
負債・純資産合計	15,202	17,305

※1. 2024年3月31日現在 ※2. 2025年3月31日現在

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

	24/3期 ※1	25/3期 ※2
売上高	14,861	17,066
営業利益	2,128	2,716
経常利益	2,143	2,741
親会社株主に帰属する当期純利益	1,609	1,814

※1. 2023年4月1日から2024年3月31日まで ※2. 2024年4月1日から2025年3月31日まで

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

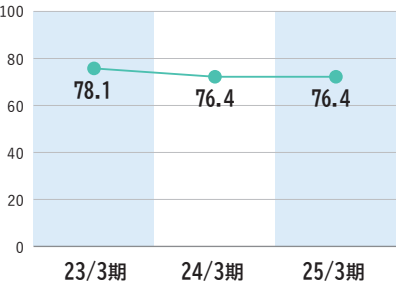
(単位:百万円)

	24/3期 ※1	25/3期 ※2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,260	3,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,421	▲2,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲524	▲225

※1. 2023年4月1日から2024年3月31日まで ※2. 2024年4月1日から2025年3月31日まで

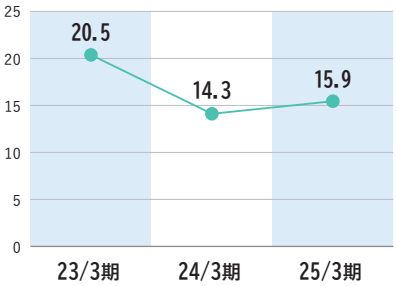
自己資本比率

(単位:%)



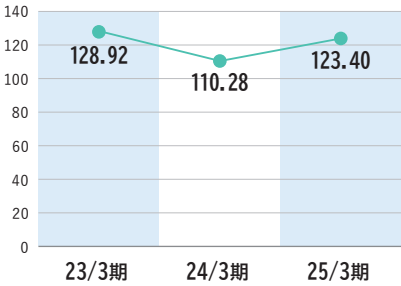
営業利益率

(単位:%)



1株あたり当期純利益(EPS)

(単位:円)



株主還元

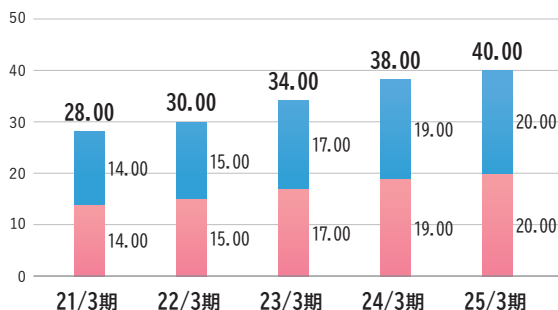
配当に関する基本方針

当社グループでは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを利益分配の基本方針としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への安定的な利益還元に努めてまいります。

【1株当たり配当金】 中間配当 期末配当 (単位:円)



株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数 50,400,000株

発行済株式総数 15,714,400株

株主数 2,130名

大株主の状況	持株数 (単位:株)	持株比率 (単位:%)
株式会社モリナカホールディングス	6,450,000	43.60
株式会社UH Partners 2	893,200	6.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	776,000	5.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	762,700	5.16
エフアンドエム従業員持株会	736,497	4.98
光通信株式会社	624,300	4.22
弥生株式会社	350,000	2.37
森中一郎	303,600	2.05
奥村美樹江	244,900	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100,000	0.68

1. 当社は、自己株式を921,831株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

発行済株式の総数 15,714,400株



※自己株式921,831株は、「個人・その他」に含めて記載しております。

個人投資家向けIRサイトのご案内

掲載項目以外の詳しい内容については、Webサイトを
ご参照ください。

<https://www.fmltd.co.jp/ir/individualinvestors/>



会社概要 (2025年3月31日現在)

社名	株式会社エフアンドエム
設立	1990年(平成2年)
資本金	989,650,367円
代表者	代表取締役社長 森中 一郎
従業員数	931人(連結)
従業員平均年齢	37.7歳
事業内容	個人事業主及び小規模企業向け会計サービス 中堅中小企業向け管理部門支援サービス(エフアンドエムクラブ) 中堅中小企業向け財務・補助金支援サービス 講師派遣型研修サービス ISO・Pマーク認証取得支援サービス 会計事務所向け支援サービス (経営革新等支援機関推進協議会／TaxHouse) 社会保険労務士事務所向け支援サービス(SR STATION) アラカルト型 人事労務クラウドソフト(オフィスステーション) パソコン教室 経営革新等支援機関関連業務
事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、仙台支社、 札幌支社、沖縄支社

役員 (2025年6月26日現在)

代表取締役社長	森中 一郎	取締役	上枝 康弘
常務取締役	奥村 美樹江	取締役(監査等委員・常勤)	本橋 信次
取締役	田辺 利夫	社外取締役(監査等委員)	大野 長八
取締役	原田 博実	社外取締役(監査等委員)	宗吉 勝正
取締役	小橋 英治	社外取締役(監査等委員)	山本 浩二

グループ会社 (2025年3月31日現在)

エフアンドエムネット株式会社
事業内容 クラウドサービス・アプリ・Webサイト 基幹業務システムの企画・開発・運用代行業



株式会社エフアンドエム

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル
Tel 06-6339-7177 Fax 06-6339-7184 <https://www.fmltd.co.jp/>

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel.0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
公告の方法	電子公告により行う※ 公告掲載URL https://www.fmltd.co.jp/

- ※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取り扱いいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
 - 単元未満株式(最低取引単位に満たない1～99株の株式)をご所有の場合、当社に対して①買取請求または②買増請求(ご所有の単元未満株式と併せて1単元(100株)に達するまでの株式を買い増すこと)をすることができます。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

